

地方公会計

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

横瀬町

## 目次

1 地方公会計とは	P 1
2 財務書類の構成	P 1
3 財務書類の基本情報	P 2
(1) 財務書類作成の基準について	
(2) 財務書類作成の基準日について	
(3) 財務書類の表示金額単位	
(4) 財務書類の対象となる範囲	
4 財務四表の内容	P 3
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	
5 一般会計等財務書類	P 8
6 全体財務書類	P 31
7 連結財務書類	P 54
8 連結精算表	P 63

## 1 地方公会計とは

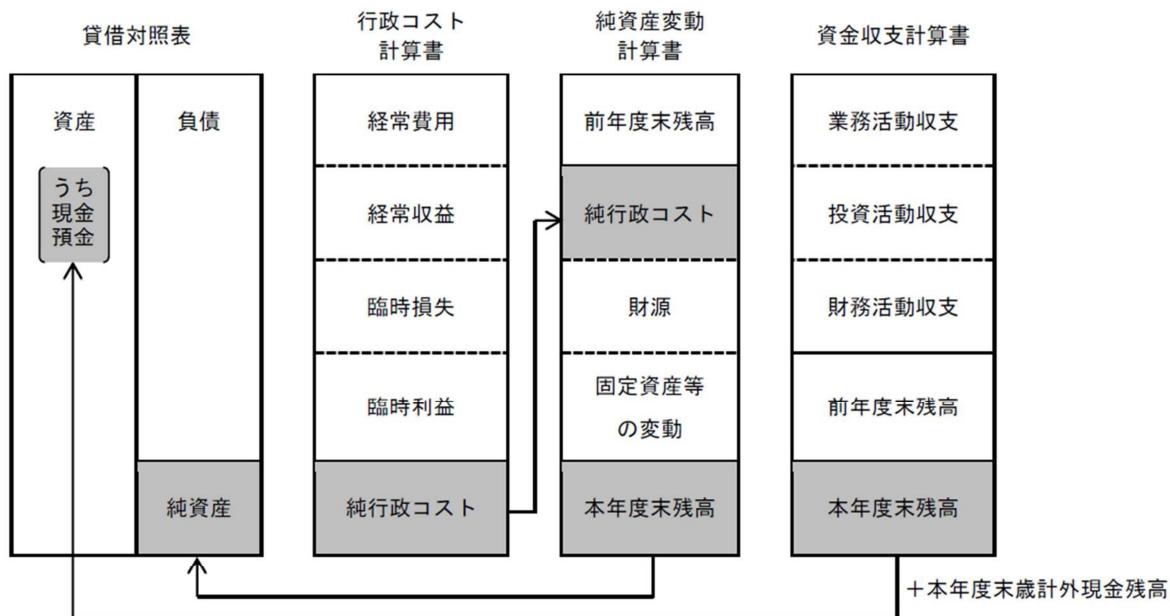
地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼を置いた制度を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。

そのため、毎年度の事業の積み重ねによって、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスに要したフルコストはいくらだったのかといった情報が不足することとなります。これらを補うために、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産やコストの情報を総体的・一覧的に把握するというのが、地方公会計の取り組みです。

## 2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務四表と附属明細書及び注記で構成されます。

財務四表の相互関係は下表のとおりです。



※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

### 3 財務書類の基本情報

#### (1) 財務書類作成の基準について

「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

#### (2) 財務書類作成の基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和6年3月31日）です。

ただし、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、「円」単位です。

#### (4) 貢務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の範囲は下表のとおりです。

会計・関係団体等		対象となる財務書類		
①一般会計等 一般会計		一般会計等 財務書類		
②公営事業会計 その他	公営企業会計	下水道事業会計	全体 財務書類	連結 財務書類
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
③一部事務組合・広域連合 秩父広域市町村圏組合 埼玉県市町村総合事務組合（消防災害補償事務） 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合				
④第三セクター等 有限会社果樹公園あしがくぼ 社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会 株式会社ENgaWA				

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づく比例連結とし、第三セクター等は、全部連結としています。

## 4 財務四表の内容

### (1) 貸借対照表

#### 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における町の資産・負債・純資産の残高及び内訳を明らかにする財務書類です。表の左側（借方）は、「資産の部」で、町がどのような資産を保有しているかを示しています。表の右側（貸方）は、「負債の部」と「純資産の部」で、資産を形成している財源を示しています。「資産の部」と「負債の部」は、1年基準により、固定と流動に分けて計上されています。

#### 貸借対照表からわかること

指標	令和5年度	令和4年度	算式
①有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	57.6%	55.7%	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
②住民一人当たり資産額	1,887,694円	1,844,691円	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
③住民一人当たり負債額	664,166円	662,120円	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
④資産に対する負債の割合	35.2%	35.9%	負債合計 ÷ 資産合計
⑤純資産比率	64.8%	64.1%	純資産合計 ÷ 資産合計
⑥歳入額対資産比率	3.3	2.8	資産合計 ÷ 歳入総額

※数値は一般会計のもの 住民基本台帳人口7,680人 (R6.4.1) R5歳入総額4,427,253,599円

##### ① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。老朽化の状況は資産ごとに異なりますので、耐用年数を経過した施設が直ちに使用不能となるものではありません。

##### ② 住民一人当たり資産額・③住民一人当たり負債額

資産額・負債額を住民一人当たりにすることにより、町の資産や負債の規模がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

##### ④資産に対する負債の割合

将来世代が負担する額の状況を表します。この比率が高くなると、将来世代の負担が重くなったと捉えることができます。

##### ⑤純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

##### ⑥歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

《**貸借対照表の勘定科目の内容**》

勘定科目	内容等
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得価格から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が出資金・出捐金として出資している金額です。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもので、町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	育英奨学資金貸付金の貸付残高です。
基金	町の基金のうち、基準日における財政調整基金及び減債基金以外の基金残高です。
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能引当金です。なお、徴収不能引当金は過去5年間の平均不納欠損率等により算定しています。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高です。なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したものです。
基金	基準日における財政調整基金及び減債基金の残高です。
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外が計上されています。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債が計上されています。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分です。
預り金	歳計外現金の金額です。
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の固定資産の額と流動資産の基金の額の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

## (2) 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストとその内容を明らかにする財務書類です。

経常的に発生する費用から受益者負担収益を差し引くことで「純経常行政コスト」を算出します。さらに、臨時に発生した損失、利益を加味して「純行政コスト」を算出します。

### 行政コスト計算書からわかること

指標	令和5年度	令和4年度	算式
① 住民一人当たり行政コスト	448,490円	459,824円	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
② 受益者負担の割合 (受益者負担比率)	3.5%	3.9%	経常収益 ÷ 経常費用

※数値は一般会計のもの

#### ① 住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりにすることにより、行政活動の効率性がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ② 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

#### 《行政コスト計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」などが該当します。なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」などが該当します。なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用として見るので、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」などが該当します。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」などが該当します。
臨時利益	「資産売却益」が該当します。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」を加減した額が計上されています。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

### (3) 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す財務書類です。

貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の区分ごとに集計されています。

#### 純資産変動計算書からわかること

区分	令和5年度	令和4年度
① 本年度差額	172,460,075円	331,314,072円
② 本年度純資産変動額	153,719,717円	339,700,621円
③ 固定資産等形成分の変動	131,349,359円	735,570,508円

※数値は一般会計のもの

##### ①本年度差額・②本年度純資産変動額

「本年度差額」には、「純行政コスト」と「財源」との差し引きが計上され、さらに「無償所管換等」などを加味した本年度の純資産の変動額が「本年度純資産変動額」に集計されます。令和4年度は、事業用資産（建物）における横瀬小学校新校舎の計上に伴い、有形固定資産が大幅に増加したため、純資産の増加額が大きかったです。令和5年度も税収等の財源が減価償却費の等の費用を含めた純行政コストを超過しており、令和4年度ほどではないものの、純資産は増加しています。

##### ④ 固定資産等形成分の変動

固定資産等形成分の変動の内訳が表示されています。令和5年度も、令和4年度ほどの増加幅ではありませんが、有形固定資産等の増加が減価償却などによる減少よりも大きかったため、固定資産等形成分が増加していることがわかります。

#### 《純資産変動計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されています。
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」との内部変動（純資産内部での科目的振替）が表示されます。
無償所管換等	建設仮勘定からの振替や、寄附等により無償で取得した固定資産などの変動について計上されます。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

## (4) 資金収支計算書

### 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の取引を3つの主要な活動に分類し、資金収支の状況を明らかにする財務書類です。

### 資金収支計算書からわかること

指標	令和5年度	令和4年度	算式
①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	25,790,633円	▲416,441,467円	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

※数値は一般会計のもの

#### ①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。令和5年度においては、令和4年度に比べ投資活動支出における公共施設等整備費が大きく抑えられたことにより、投資活動収支の赤字額が減少となったため、黒字となっています。

基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

### 《資金収支計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
業務活動収支	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
支払利息支出	地方債に係る支払利息の支出です。
投資活動収支	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。

令和5年度決算における

**【一般会計等財務書類】**

横瀬町

貸借対照表  
(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,926,263,012	固定負債	4,735,098,350
有形固定資産	11,699,660,782	地方債	4,093,546,174
事業用資産	7,720,212,934	長期未払金	-
土地	4,414,483,400	退職手当引当金	641,552,176
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	6,013,320,335	その他	-
建物減価償却累計額	△3,541,134,499	流動負債	365,693,699
工作物	927,846,305	1年内償還予定地方債	315,672,162
工作物減価償却累計額	△388,996,322	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,962,552
航空機	-	預り金	9,058,985
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>5,100,792,049</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	3,906,455,059	固定資産等形成分	14,265,692,313
土地	1,039,883,704	余剰分(不足分)	△4,868,996,982
建物	4,325,550		
建物減価償却累計額	△4,325,547		
工作物	6,157,181,012		
工作物減価償却累計額	△3,545,666,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	255,056,787		
物品	322,786,115		
物品減価償却累計額	△249,793,326		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,226,602,230		
投資及び出資金	885,993,659		
有価証券	-		
出資金	8,711,400		
その他	877,282,259		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,717,315		
長期貸付金	38,172,000		
基金	269,637,718		
減債基金	-		
その他	269,637,718		
その他	-		
徵収不能引当金	△1,918,462		
流动資産	1,571,224,368		
現金預金	223,913,103		
未収金	7,881,964		
短期貸付金	-		
基金	1,339,429,301		
財政調整基金	1,217,082,301		
減債基金	122,347,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	<b>純資産合計</b>	<b>9,396,695,331</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,497,487,380</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,497,487,380</b>

## 行政コスト計算書

自 令和05年04月01日  
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,571,644,803
業務費用	2,051,832,838
人件費	789,895,971
職員給与費	617,664,514
賞与等引当金繰入額	40,962,552
退職手当引当金繰入額	—
その他	131,268,905
物件費等	1,186,737,775
物件費	816,889,010
維持補修費	54,119,153
減価償却費	314,685,102
その他	1,044,510
その他の業務費用	75,199,092
支払利息	15,809,351
徴収不能引当金繰入額	1,391,784
その他	57,997,957
移転費用	1,519,811,965
補助金等	1,171,261,891
社会保障給付	158,215,173
他会計への繰出金	189,615,501
その他	719,400
経常収益	125,354,078
使用料及び手数料	11,868,345
その他	113,485,733
純経常行政コスト	3,446,290,725
臨時損失	481,258
災害復旧事業費	—
資産除売却損	481,258
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,368,207
資産売却益	2,368,207
その他	—
純行政コスト	3,444,403,776

## 純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,242,975,614	14,134,342,954	△4,891,367,340
純行政コスト(△)	△3,444,403,776		△3,444,403,776
財源	3,616,863,851		3,616,863,851
税収等	2,969,232,496		2,969,232,496
国県等補助金	647,631,355		647,631,355
本年度差額	172,460,075		172,460,075
固定資産等の変動 (内部変動)		150,089,717	△150,089,717
有形固定資産等の増加		383,668,558	△383,668,558
有形固定資産等の減少		△315,166,364	315,166,364
貸付金・基金等の増加		154,844,629	△154,844,629
貸付金・基金等の減少		△73,257,106	73,257,106
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△18,740,358	△18,740,358	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	153,719,717	131,349,359	22,370,358
本年度末純資産残高	9,396,695,331	14,265,692,313	△4,868,996,982

## 資金収支計算書

自 令和05年04月01日  
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,253,014,101
業務費用支出	1,733,202,136
人件費支出	787,342,155
物件費等支出	875,569,008
支払利息支出	15,809,351
その他の支出	54,481,622
移転費用支出	1,519,811,965
補助金等支出	1,171,261,891
社会保障給付支出	158,215,173
他会計への繰出支出	189,615,501
その他の支出	719,400
業務収入	3,672,857,127
税収等収入	2,968,828,277
国県等補助金収入	595,161,655
使用料及び手数料収入	11,869,425
その他の収入	96,997,770
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	419,843,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	637,164,059
公共施設等整備費支出	383,668,558
基金積立金支出	101,232,501
投資及び出資金支出	148,543,000
貸付金支出	3,720,000
その他の支出	-
投資活動収入	227,302,315
国県等補助金収入	52,469,700
基金取崩収入	165,584,404
貸付金元金回収収入	5,880,000
資産売却収入	2,368,211
その他の収入	1,000,000
投資活動収支	△409,861,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	322,219,743
地方債償還支出	322,219,743
その他の支出	-
財務活動収入	260,607,000
地方債発行収入	260,607,000
その他の収入	-
財務活動収支	△61,612,743
本年度資金収支額	△51,631,461
前年度末資金残高	266,487,157
本年度末資金残高	214,855,696
前年度末歳計外現金残高	8,822,494
本年度歳計外現金増減額	234,913
本年度末歳計外現金残高	9,057,407
本年度末現金預金残高	223,913,103

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,510,799,688	202,204,861	62,660,794	11,650,343,755	3,930,130,821	189,837,731	7,720,212,934
土地	4,427,592,459	1,108,912	14,217,971	4,414,483,400	0	0	4,414,483,400
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	5,943,757,076	104,107,259	34,544,000	6,013,320,335	3,541,134,499	143,461,975	2,472,185,836
工作物	830,857,615	96,988,690	0	927,846,305	388,996,322	46,375,756	538,849,983
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,898,823	0	13,898,823	0	0	0	0
インフラ資産	7,264,663,585	638,558,402	446,774,934	7,456,447,053	3,549,991,994	114,227,435	3,906,455,059
土地	1,028,714,077	11,169,631	4	1,039,883,704	0	0	1,039,883,704
建物	4,325,550	0	0	4,325,550	4,325,547	0	3
工作物	5,579,474,082	577,706,930	0	6,157,181,012	3,545,666,447	114,227,435	2,611,514,565
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	652,149,876	49,681,841	446,774,930	255,056,787	0	0	255,056,787
物品	321,170,320	2,555,795	940,000	322,786,115	249,793,326	10,619,936	72,992,789
物品	285,190,428	2,555,795	940,000	286,806,223	249,793,326	10,619,936	37,012,897
美術品	35,979,892	0	0	35,979,892	0	0	35,979,892
合計	19,096,633,593	843,319,058	510,375,728	19,429,576,923	7,729,916,141	314,685,102	11,699,660,782

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	131,377,482	3,152,881,416	1,050,231,375	0	708,840,455	370,050,230	2,306,831,976	7,720,212,934
土地	131,377,480	1,344,673,606	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,117,218,749	4,414,483,400
立木竹	0	0	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	0	1,689,107,603	428,256,333	0	151,390,154	15,598,663	187,833,083	2,472,185,836
工作物	2	119,100,207	55,284,420	0	92,377,995	270,307,215	1,780,144	538,849,983
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,219,037,512	0	0	0	553,867,947	0	133,549,600	3,906,455,059
土地	422,009,521	0	0	0	484,324,583	0	133,549,600	1,039,883,704
建物	3	0	0	0	0	0	0	3
工作物	2,541,971,201	0	0	0	69,543,364	0	0	2,611,514,565
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,056,787	0	0	0	0	0	0	255,056,787
物品	1,254,498	18,748,581	4,129,273	1	7,190,366	8,919,271	32,750,799	72,992,789
物品	1,254,498	13,848,701	4,129,273	1	7,190,366	8,919,271	1,670,787	37,012,897
美術品	0	4,899,880	0	0	0	0	31,080,012	35,979,892
合計	3,351,669,492	3,171,629,997	1,054,360,648	1	1,269,898,768	378,969,501	2,473,132,375	11,699,660,782

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額	
合計								

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	
横瀬町下水道事業会計	64,000,000	3,193,426,534	3,014,617,117	178,809,417	78,876,239	81.1%	145,085,552	0	64,000千円	
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	125,702,886	47,896,554	77,806,332	5,000,000	80.0%	62,245,066	0	4,000千円	
秩父広域市町村圏組合	813,282,259	58,357,866,614	24,041,231,565	34,316,635,049	-	-	-	-	813,282千円	
合計	881,282,259	61,676,996,034	27,103,745,236	34,573,250,798	83,876,239	161.1%	207,330,618	0	881,282千円	

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円	
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円	
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円	
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円	
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円	
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円	
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円	
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円	
合計	4,711,400								4,711,400	4,711千円	

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,217,082,301				1,217,082,301	1,217,082千円	1,291,082,301	▲ 74,000,000	令和5年度最終予算額の積立及び取り崩し	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,959,433		105,885,726		189,845,159	現金:83,959千円 土地:6,652.30m <sup>2</sup>	189,844,366	793	利子分の積立	公用、公用用、公共の利益のため必要な土地の取得
国際交流基金	12,409,634				12,409,634	12,410千円	11,670,688	738,946	ふるさと納税寄附金から基金へ積立 中学生国際交流事業への充当	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
みどりの基金	575,265				575,265	575千円	551,555	23,710	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
減債基金	122,347,000				122,347,000	122,347千円	117,347,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行うため
地域福祉基金	26,794,385				26,794,385	26,794千円	29,976,735	▲ 3,182,350	健康長寿祝金事業、社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
地域振興拠点施設整備基金	22,520,482				22,520,482	22,520千円	20,120,482	2,400,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工事費等へ充当するため積立	横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
森林環境整備基金	13,291,793				13,291,793	13,292千円	8,684,002	4,607,791	森林環境譲与税の一部を積立	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため
武甲山観光施設維持管理等基金	2,500,000				2,500,000	2,500千円	2,500,000	0	武甲山観光施設維持管理等に基金を取り崩し、同額を積立	武甲山周辺における観光トイレ、登山道等の観光施設に係る整備及び維持管理等に要する費用の財源に充てるため
企業版ふるさと納税基金	1,701,000				1,701,000	1,701千円	1,641,000	60,000	企業からの寄附金の積立 企業版ふるさと納税を財源とした事業への充当	地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する費用の財源に充てるため
合計	1,503,181,293	0	105,885,726	0	1,609,067,019	1,503,180千円	1,673,418,129	▲ 64,411,110		

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	38,172,000	0	0	0	38,172,000
合計	38,172,000	0	0	0	38,172,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	6,309,036	348,177
固定資産税	27,438,679	1,516,776
軽自動車税	969,600	53,509
小計	34,717,315	1,918,462
その他の未収金		
小計	0	0
合計	34,717,315	1,918,462

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	2,810,359	0
固定資産税	4,770,605	0
軽自動車税	301,000	0
小計	7,881,964	0
その他の未収金		
		0
小計	0	0
合計	7,881,964	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,739,859,154	147,512,941	622,677,791	1,917,342,163	7,872,000	179,997,200	0	0	0	11,970,000
一般公共事業	536,032,061	58,269,766	154,567,032	344,944,792	0	36,520,237	0	0	0	0
災害復旧	52,557,527	7,745,060	52,557,527	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,400,997,868	10,434,344	366,397,868	1,034,600,000	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	8,177,018	1,140,689	0	8,177,018	0	0	0	0	0	0
その他	742,094,680	69,923,082	49,155,364	529,620,353	7,872,000	143,476,963	0	0	0	11,970,000
【特別分】	1,669,359,182	168,159,221	1,303,772,296	362,594,518	0	0	0	0	0	2,992,368
臨時財政対策債	1,655,890,282	164,933,142	1,293,295,764	362,594,518	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	2,992,368	1,729,566	0	0	0	0	0	0	0	2,992,368
減収補てん債	10,476,532	1,496,513	10,476,532	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,409,218,336	315,672,162	1,926,450,087	2,279,936,681	7,872,000	179,997,200	0	0	0	14,962,368

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,409,218,336	4,293,395,834	77,215,465	37,737,323	869,714	0	0	0	0.50%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,409,218,336	11,471,235	24,913,798	57,530,055	45,270,857	56,455,041	1,199,268,474	1,413,792,646	451,786,760	1,148,729,470

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位： )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	657,070,139	0	0	15,517,963	641,552,176
賞与等引当金	38,408,736	40,962,552	38,408,736	0	40,962,552
合計	695,478,875	40,962,552	38,408,736	15,517,963	682,514,728

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
			52,193,000	ごみ処理費
			37,288,000	尿処理費
			179,366,000	常備消防費
			15,553,000	一般管理費
			5,233,000	救急医療施設費
			12,035,000	斎場費
			1,201,000	自立支援審査会費
			491,000	循環器検診費
			3,217,000	結核予防費
			495,000	消火栓維持管理費
			29,640,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助等
	秩父広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	503,000	
	水道料金対策補助金		13,000	運営補助
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		155,000	
	災害復旧事業債償還利息補助金		13,534,000	定住自立圏事業負担金
	構成市町負担金(児童手当負担金)		150,000	芝桜まつり実行委員会負担金
	定住自立圏事業負担金		3,048,000	市町村障害者自立支援相談支援事業負担金
	芝桜まつり負担金		1,167,000	秩父地域障がい者基幹相談支援センター運営事業負担金
	相談支援事業負担金		213,000	障害者自立支援地域生活支援事業負担金
	基幹相談支援事業負担金		50,000	秩父アニメーリズム実行委員会負担金
	障害者自立支援地域生活支援事業負担金		963,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	ちちぶアニメーリズム実行委員会負担金		3,995,200	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター共同設置負担金
	地域活動支援センター事業費負担金		600,000	1市4町共同事業(コールセンター及び予約システム)負担金
	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター共同設置負担金		167,000	令和4年度秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業負担金
	秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業負担金		8,150,000	運営・事業費補助
	秩父地区PTA活動推進事業負担金		1,400,000	地域商業活性化事業費補助
	町観光・産業振興協会補助金		50,000	住宅環境改善事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金		41,177,500	地域振興券事業補助
	住宅環境改善促進補助金		43,200	中小企業退職金共済掛金補助
	令和5年度横瀬町暮らし応援地域振興券事業(事業費)補助金		132,276,823	
	中小企業退職金共済掛金補助金		11,314,620	法定負担金
	障害福祉サービス費等負担金		406,412	
	障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	80,080,172	療養給付費
	自立支援医療費(更生医療)負担金		6,680,960	運営補助
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	65,836,804	退職手当組合負担金
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	301,526	消防団員等灾害補償負担金
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	5,010,544	法定負担金
	養育医療負担金		673,768	
	下水道事業補助金(特定環境保全公共下水道事業分)	横瀬町下水道事業会計	163,596,000	特定環境保全公共下水道事業費補助
	下水道事業補助金(浄化槽設置管理事業分)		17,839,000	浄化槽設置管理事業費補助
	企業等職員受入負担金	株式会社エージェント・スマスト	25,946,214	地域活性化起業人等の受入に係る負担金
	デマンド型乗合タクシー運行事業補助金	秩父丸通タクシー株式会社	17,697,066	乗合タクシー運行費に係る補助
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	12,281,000	運営・事業費に係る補助
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	11,443,000	乗合バス路線の維持及び確保に係る補助
	「ウェルビーイング」事業負担金	みんなでつくる日本一幸せな町横瀬協議会	10,456,000	「ウェルビーイング」事業に係る負担金
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業に係る負担金
	シルバーパートナーシップ助成金	公益社団法人横瀬町シルバーパートナーシップ	6,700,000	運営・事業費補助
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象となった事業者又は個人	72,680,000	物価高騰対策に伴う給付金
	横瀬町住宅環境改善及び空き家活用促進補助金		7,200,000	住宅環境改善及び空き家活用促進補助
	その他		100,751,082	
	計		1,171,261,891	
	合計		1,171,261,891	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,168,330,858	
		地方譲与税	38,335,000	
		利子割交付金	314,000	
		配当割交付金	5,778,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,719,000	
		法人事業税交付金	12,709,000	
		地方消費税交付金	181,092,000	
		環境性能割交付金	5,358,000	
		地方特例交付金	5,973,000	
		地方交付税	1,470,419,000	
		交通安全対策特別交付金	889,000	
		自動車取得税交付金	303,166	
		分担金及び負担金	8,412,610	
		寄附金	58,741,738	
	国県等補助金	介護保険特別会計繰入金	5,556,043	
		後期高齢者医療特別会計繰入金	302,081	
		小計	2,969,232,496	
		資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	33,031,700 19,438,000 52,469,700
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	390,835,524 204,326,131 595,161,655
			小計	647,631,355
			合計	3,616,863,851

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,444,403,776	595,161,655	20,807,000	2,407,070,895	421,364,226
有形固定資産等の増加	383,668,558	52,469,700	160,900,000	170,298,858	0
貸付金・基金等の増加	154,844,629	0	78,900,000	69,643,000	6,301,629
その他	0	0	0	0	0
合計	3,982,916,963	647,631,355	260,607,000	2,647,012,753	427,665,855

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	214,855,696
歳計外現金	9,057,407
合計	223,913,103

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 6～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 15～17 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

###### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

#### （7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、一品の取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の

場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和 5 年度においては、変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象とする会計

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

#### ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終

了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：7.3%

将来負担比率：38.0%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：115,345,000 円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

秩父地域地場産業振興センターへの出資金の減額（令和3年度）分が投資及び出資金の出資金に計上されていたため、投資及び出資金のその他に計上し直しました。

## (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響等

該当なし

- ② 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

213,405 千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模：2,671,321 千円（うち臨時財政対策債発行可能額：20,807 千円）

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：262,291 千円

将来負担額：6,378,398 千円

充当可能基金额：1,697,933 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：3,762,975 千円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

## (3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書に係る事項

- ① 基準変更による影響額の内訳

該当なし

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、 固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支：419,843,026円（うち支払利息支出 15,809,351円）

投資活動収支：▲409,861,744円

基礎的財政収支：▲5,828,069円

② 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	419,843,026円
投資活動収入の国県等補助金収入	52,469,700円
未収債権、未払債務等の増減	55,668,045円
減価償却費	▲314,685,102円
賞与等引当金繰入額	▲40,962,552円
退職手当引当金繰入額	0円
徴収不能引当金繰入額	▲1,391,784円
資産除売却損益	▲481,258円
純資産変動計算書本年度差額	172,460,075円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：400,000,000円

⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	314,685,102円
賞与等引当金	40,962,552円
徴収不能引当金	1,918,462円

令和5年度決算における

# 【全体財務書類】

横瀬町

令和05年度

## 全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,072,270,397	固定負債	7,666,939,487
有形固定資産	14,784,139,321	地方債等	5,311,336,392
事業用資産	7,720,212,934	長期未払金	-
土地	4,414,483,400	退職手当引当金	645,387,120
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	6,013,320,335	その他	1,710,215,975
建物減価償却累計額	△3,541,134,499	流動負債	453,188,428
工作物	927,846,305	1年内償還予定地方債等	388,717,980
工作物減価償却累計額	△388,996,322	未払金	10,867,106
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,454,357
航空機	-	預り金	9,058,985
航空機減価償却累計額	-	その他	90,000
その他	-	<b>負債合計</b>	8,120,127,915
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産		固定資産等形成分	17,512,519,747
土地	6,599,355,600	余剰分(不足分)	△7,683,139,133
建物	1,172,408,323	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	136,546,468		
工作物	△10,106,969		
工作物減価償却累計額	8,615,804,109		
その他	△3,610,862,928		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	295,566,597		
物品	789,198,202		
物品減価償却累計額	△324,627,415		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,463,002		
ソフトウェア	-		
その他	8,463,002		
投資その他の資産	1,279,668,074		
投資及び出資金	821,993,659		
有価証券	-		
出資金	8,711,400		
その他	813,282,259		
長期延滞債権	59,183,445		
長期貸付金	38,172,000		
基金	363,571,034		
減債基金	-		
その他	363,571,034		
その他	-		
徵収不能引当金	△3,252,064		
流动資産	1,877,238,132		
現金預金	411,471,970		
未収金	25,539,812		
短期貸付金	-		
基金	1,440,249,350		
財政調整基金	1,317,902,350		
減債基金	122,347,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△23,000		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	9,829,380,614
資産合計	17,949,508,529	<b>負債及び純資産合計</b>	17,949,508,529

令和05年度

## 全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,446,707,479
業務費用	2,443,958,162
人件費	818,684,962
職員給与費	638,052,115
賞与等引当金繰入額	43,383,357
退職手当引当金繰入額	1,095
その他	137,248,395
物件費等	1,459,670,266
物件費	919,139,588
維持補修費	79,518,643
減価償却費	459,655,359
その他	1,356,676
その他の業務費用	165,602,934
支払利息	34,887,990
徴収不能引当金繰入額	1,514,875
その他	129,200,069
移転費用	3,002,749,317
補助金等	2,843,808,144
社会保障給付	158,215,173
その他	726,000
経常収益	175,659,294
使用料及び手数料	60,912,445
その他	114,746,849
純経常行政コスト	5,271,048,185
臨時損失	2,984,985
災害復旧事業費	－
資産除売却損	481,258
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2,503,727
臨時利益	2,794,408
資産売却益	2,368,207
その他	426,201
純行政コスト	5,271,238,762

令和05年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,772,433,674	17,505,190,939	△7,732,757,265	-
純行政コスト(△)	△5,271,238,762		△5,271,238,762	-
財源	5,313,988,679		5,313,988,679	-
税収等	3,577,436,375		3,577,436,375	-
国県等補助金	1,736,552,304		1,736,552,304	-
本年度差額	42,749,917		42,749,917	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		26,069,166	△26,069,166	
有形固定資産等の減少		498,490,577	△498,490,577	
貸付金・基金等の増加		△460,136,621	460,136,621	
貸付金・基金等の減少		158,854,132	△158,854,132	
資産評価差額	-	△171,138,922	171,138,922	
無償所管換等	△18,740,358	△18,740,358		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	32,937,381	-	32,937,381	
本年度純資産変動額	56,946,940	7,328,808	49,618,132	-
本年度末純資産残高	9,829,380,614	17,512,519,747	△7,683,139,133	-

令和05年度

## 全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,073,560,087
業務費用支出	2,070,810,770
人件費支出	815,617,587
物件費等支出	1,105,159,684
支払利息支出	34,887,990
その他の支出	115,145,509
移転費用支出	3,002,749,317
補助金等支出	2,843,808,144
社会保障給付支出	158,215,173
その他の支出	726,000
業務収入	5,388,166,626
税収等収入	3,380,521,125
国県等補助金収入	1,625,752,049
使用料及び手数料収入	11,869,425
その他の収入	370,024,027
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	314,606,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	688,034,373
公共施設等整備費支出	498,520,823
基金積立金支出	101,250,550
投資及び出資金支出	84,543,000
貸付金支出	3,720,000
その他の支出	—
投資活動収入	290,435,552
国県等補助金収入	85,990,700
基金取崩収入	196,111,404
貸付金元金回収収入	5,880,000
資産売却収入	2,368,211
その他の収入	85,237
投資活動収支	△397,598,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	392,866,901
地方債等償還支出	392,866,901
その他の支出	—
財務活動収入	385,707,000
地方債等発行収入	321,707,000
その他の収入	64,000,000
財務活動収支	△7,159,901
本年度資金収支額	△90,152,183
前年度末資金残高	492,566,746
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	402,414,563
前年度末歳計外現金残高	8,822,494
本年度歳計外現金増減額	234,913
本年度末歳計外現金残高	9,057,407
本年度末現金預金残高	411,471,970

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,510,799,688	202,204,861	62,660,794	11,650,343,755	3,930,130,821	189,837,731	7,720,212,934
土地	4,427,592,459	1,108,912	14,217,971	4,414,483,400	0	0	4,414,483,400
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	5,943,757,076	104,107,259	34,544,000	6,013,320,335	3,541,134,499	143,461,975	2,472,185,836
工作物	830,857,615	96,988,690	0	927,846,305	388,996,322	46,375,756	538,849,983
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,898,823	0	13,898,823	0	0	0	0
インフラ資産	9,924,312,053	745,923,941	449,910,497	10,220,325,497	3,620,969,897	185,205,338	6,599,355,600
土地	1,161,238,696	11,169,631	4	1,172,408,323	0	0	1,172,408,323
建物	136,546,468	0	0	136,546,468	10,106,969	5,781,422	126,439,499
工作物	7,949,759,640	666,044,469	0	8,615,804,109	3,610,862,928	179,423,916	5,004,941,181
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	676,767,249	68,709,841	449,910,493	295,566,597	0	0	295,566,597
物品	776,990,364	16,209,308	4,001,470	789,198,202	324,627,415	84,323,482	464,570,787
合計	22,212,102,105	964,338,110	516,572,761	22,659,867,454	7,875,728,133	459,366,551	14,784,139,321

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	131,377,482	3,152,881,416	1,050,231,375	0	708,840,455	370,050,230	2,306,831,976	7,720,212,934
土地	131,377,480	1,344,673,606	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,117,218,749	4,414,483,400
立木竹	0	0	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	0	1,689,107,603	428,256,333	0	151,390,154	15,598,663	187,833,083	2,472,185,836
工作物	2	119,100,207	55,284,420	0	92,377,995	270,307,215	1,780,144	538,849,983
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	5,736,246,874	0	0	175,691,179	553,867,947	0	133,549,600	6,599,355,600
土地	554,534,140	0	0	0	484,324,583	0	133,549,600	1,172,408,323
建物	126,439,499	0	0	0	0	0	0	126,439,499
工作物	4,759,706,638	0	0	175,691,179	69,543,364	0	0	5,004,941,181
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	295,566,597	0	0	0	0	0	0	295,566,597
物品	392,824,087	18,748,581	4,129,274	8,409	7,190,366	8,919,271	32,750,799	464,570,787
合計	6,260,448,443	3,171,629,997	1,054,360,649	175,699,588	1,269,898,768	378,969,501	2,473,132,375	14,784,139,321

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしかくぼ	4,000,000	125,702,886	47,896,554	77,806,332	5,000,000	80.0%	62,245,066	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	813,282,259	58,357,866,614	24,041,231,565	34,316,635,049	-	-	-	-	813,282千円
合計	817,282,259	58,483,569,500	24,089,128,119	34,394,441,381	5,000,000	80.0%	62,245,066	0	817,282千円

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	4,711,400								4,711,400	4,711千円

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,217,082,301	0	0	0	1,217,082,301	1,217,082千円	1,291,082,301	▲ 74,000,000	令和5年度最終予算額の積立及び取り崩し	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,959,433	0	105,885,726	0	189,845,159	現金:83,959千円 土地:6,652.30㎡	189,844,366	793	利子分の積立	公用、公共用、公共の利益のため必要な土地の取得
国際交流基金	12,409,634	0	0	0	12,409,634	12,410千円	11,670,688	738,946	ふるさと納税寄附金から基金へ積立 中学生国際交流事業への充当	老人援護事業実施のための定額運用基金
高額療養費支払資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000千円	5,000,000	0		高額療養費一部負担金の支払を円滑に行うため
みどりの基金	575,265	0	0	0	575,265	575千円	551,555	23,710	緑の募金運動交付金の一部を積立	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
減債基金	122,347,000	0	0	0	122,347,000	122,347千円	117,347,000	5,000,000	当初予算額の積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
地域福祉基金	26,794,385	0	0	0	26,794,385	26,794千円	29,976,735	▲ 3,182,350	健康長寿祝金事業、社会福祉団体助成事業への充当	地方債の返済を計画的に行うため
国民健康保険財政調整基金	100,820,049	0	0	0	100,820,049	100,820千円	100,802,000	18,049	令和5年度最終予算額の積立	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
地域振興拠点施設整備基金	22,520,482	0	0	0	22,520,482	22,520千円	20,120,482	2,400,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工事費等へ充当するため積立	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
介護保険給付費準備基金	86,933,316	0	0	0	86,933,316	86,933千円	117,460,316	▲ 30,527,000	国・県・支払基金への返還金の財源に充てるため、基金を取り崩した。	介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円	2,000,000	0		出産に要する費用を支払うための資金を必要に応じ貸し付けるため
森林環境整備基金	13,291,793	0	0	0	13,291,793	13,292千円	8,684,002	4,607,791	森林環境譲与税の一部を積立	横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
武甲山観光施設維持管理等基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000	2,500千円	2,500,000	0	武甲山観光施設維持管理等に基金を取り崩し、同額を積立	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため
企業版ふるさと納税基金	1,701,000	0	0	0	1,701,000	1,701千円	1,641,000	60,000	企業からの寄附金の積立 企業版ふるさと納税を財源とした事業への充当	武甲山周辺における観光トイレ、登山道等の観光施設に係る整備及び維持管理等に要する費用の財源に充てるため
合計	1,697,934,658	0	105,885,726	0	1,803,820,384	1,697,933千円	1,898,680,445	▲ 94,860,061		

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	38,172,000	0	0	0	38,172,000
合計	38,172,000	0	0	0	38,172,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	6,309,036	348,177
固定資産税	27,438,679	1,516,776
軽自動車税	969,600	53,509
国民健康保険税	23,176,930	1,217,352
介護保険料	901,300	116,003
後期高齢者医療保険料	387,900	247
小計	59,183,445	3,252,064
その他の未収金		
小計	0	0
合計	59,183,445	3,252,064

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	2,810,359	0
固定資産税	4,770,605	0
軽自動車税	301,000	0
国民健康保険税	4,166,900	0
介護保険料	242,300	0
後期高齢者医療保険料	277,700	0
小計	12,568,864	0
その他の未収金		
未収下水道使用料	7,816,308	23,000
未収浄化槽使用料	46,310	0
未収消費税及び地方消費税還付金	5,108,330	0
小計	12,970,948	23,000
合計	25,539,812	23,000

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,030,695,190	220,558,759	1,275,974,451	2,529,403,503	7,872,000	205,475,236	0	0	0	11,970,000
一般公共事業	536,032,061	58,269,766	154,567,032	344,944,792	0	36,520,237	0	0	0	0
災害復旧	52,557,527	7,745,060	52,557,527	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,400,997,868	10,434,344	366,397,868	1,034,600,000	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	8,177,018	1,140,689	0	8,177,018	0	0	0	0	0	0
その他	2,032,930,716	142,968,900	702,452,024	1,141,681,693	7,872,000	168,954,999	0	0	0	11,970,000
【特別分】	1,669,359,182	168,159,221	1,303,772,296	362,594,518	0	0	0	0	0	2,992,368
臨時財政対策債	1,655,890,282	164,933,142	1,293,295,764	362,594,518	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	2,992,368	1,729,566	0	0	0	0	0	0	0	2,992,368
その他	10,476,532	1,496,513	10,476,532	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,700,054,372	388,717,980	2,579,746,747	2,891,998,021	7,872,000	205,475,236	0	0	0	14,962,368

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (一般会計分)	(参考) 加重平均利率 (下水道事業会計分)
5,700,054,372	4,864,067,585	468,568,314	363,905,116	1,280,768	2,232,589	0	0	0.50%	1.47%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,700,054,372	14,013,442	25,478,861	58,827,825	49,129,034	64,423,441	1,543,077,129	1,783,176,527	599,687,545	1,562,240,568

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	660,903,988	1,095	0	15,517,963	645,387,120
賞与等引当金	41,267,804	44,454,357	41,267,804	0	44,454,357
合計	702,171,792	44,455,452	41,267,804	15,517,963	689,841,477

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
			52,193,000	ごみ処理費
			37,288,000	尿処理費
			179,366,000	常備消防費
			15,553,000	一般管理費
			5,233,000	救急医療施設費
			12,035,000	斎場費
			1,201,000	自立支援審査会費
			491,000	循環器検診費
			3,217,000	結核予防費
			495,000	消火栓維持管理費
			29,640,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助等
			503,000	
			13,000	運営補助
			155,000	
			13,534,000	定住自立団事業負担金
			150,000	芝桜まつり実行委員会負担金
			3,048,000	市町村障害者自立支援相談支援事業負担金
			1,167,000	秩父地域障がい者基幹相談支援センター運営事業負担金
			213,000	令和4年度障害者自立支援地域生活支援事業負担金
			50,000	秩父アニメツーリズム実行委員会負担金
			963,000	市町村障害者自立支援事業負担金
			3,995,200	1市4町共同事業(コールセンター及び約システム)負担金
			600,000	令和4年度秩父市・横瀬町・2市1町によるコワツ創造事業負担金
			167,000	運営・事業費補助
			8,150,000	運営・事業費補助
			1,400,000	地域商業活性化事業費補助
			50,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助
			41,177,500	観光PRキャンペーン事業補助
			43,200	中小企業退職金共済掛金補助
			132,276,823	
			11,314,620	法定負担金
			406,412	
			80,080,172	療養給付費
			6,680,960	運営補助
			65,836,804	退職手当組合負担金
			301,526	消防団員等災害補償負担金
			5,010,544	法定負担金
			673,768	
			25,946,214	地域活性化起業人等の収入に係る負担金
			17,697,066	乗合タクシー運行費に係る補助
			12,281,000	運営・事業費に係る補助
			11,443,000	乗合バス路線の維持及び確保に係る補助
			10,456,000	ウェルビーイング事業に係る負担金
			10,000,000	定住自立団事業に係る負担金
			6,700,000	運営・事業費補助
			72,680,000	物価高騰対策に伴う給付金
			7,200,000	住宅環境改善及び空き家活用促進補助
			100,751,082	
	計		989,826,891	

その他の補助金等 (国民健康保険特別会計)	一般被保険者療養給付費	被保険者・医療機関等	589,995,500	法定の保険給付
	一般被保険者高額療養費		96,726,500	
	一般被保険者療養費		2,849,531	
	出産育児一時金		1,920,000	
	葬祭費		1,500,000	
	県国保団体連合会負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	169,950	団体負担金
	県国保協議会負担金		8,999	
	一般被保険者医療給付費分事業費納付金		152,847,840	
	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金		12,699	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金		61,778,331	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金		3,087	
	介護納付金分事業費納付金		18,869,622	
	健康マileyage負担金		254,500	健康保持・増進
	生活習慣病予防検診費補助金	対象者・医療機関等	3,393,430	生活習慣病予防
	計		930,329,989	
その他の補助金等 (介護保険特別会計)	介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	12,416,308	介護予防給付
	介護予防サービス計画給付費負担金		2,345,940	
	介護予防住宅改修費負担金	対象者	474,300	介護給付
	介護予防福祉用具購入費負担金		113,335	
	居宅介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	221,532,329	介護給付
	居宅介護サービス計画給付費負担金		33,219,358	
	居宅介護住宅改修費負担金	対象者	1,655,190	介護給付
	居宅介護福祉用具購入費負担金		956,484	
	高額介護サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	15,912,455	介護予防給付
	高額介護予防サービス費負担金		16,458	
	施設介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	250,458,431	介護給付
	地域密着型介護サービス給付費負担金		214,831,081	
	特定入所者介護サービス費負担金	秋父広域市町村圏組合	18,700,842	介護給付
	広域市町村圏組合負担金		5,359,000	
	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	405,912	退職手当組合負担金
	高額医療合算介護サービス費負担金		1,803,287	
	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	秋父市	859,520	在宅医療・介護支援
	第1号通所事業負担金		16,848,774	地域支援事業費
	第1号訪問事業負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	5,883,813	
	認知症初期集中支援事業負担金		51,492	認知症支援
	高齢者サロン設置等補助金	対象団体	862,000	地域支援事業費
	計		804,706,309	
その他の補助金等 (後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	91,295,800	保険料
	計		23,195,501	保険基盤安定負担金
			114,491,301	
その他の補助金等 (下水道事業会計)	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	1,417,104	退職手当組合負担金
	団体会費		91,550	運営補助
	排水設備設置費助成金	・(公社)日本下水道協会 ・埼玉県下水道協会 ・全国町村下水道推進協議会 ・埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	500,000	公共下水道の利用促進
	浄化槽転換促進奨励補助金		2,300,000	合併処理浄化槽への転換促進
	生活排水路等整備補助金		145,000	生活排水路や放流ポンプの整備に対する補助
	計		4,453,654	
	合計		2,843,808,144	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,168,330,858
		地方譲与税	38,335,000
		利子割交付金	314,000
		配当割交付金	5,778,000
		株式等譲渡所得割交付金	6,719,000
		法人事業税交付金	12,709,000
		地方消費税交付金	181,092,000
		環境性能割交付金	5,358,000
		地方特例交付金	5,973,000
		地方交付税	1,470,419,000
		交通安全対策特別交付金	889,000
		自動車取得税交付金	303,166
		分担金及び負担金	8,412,610
		寄附金	58,741,738
	小計		2,963,374,372
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 33,031,700 都道府県等支出金 19,438,000 計 52,469,700
		経常的補助金	国庫支出金 390,835,524 都道府県等支出金 204,326,131 計 595,161,655
		小計	
		合計	
		3,611,005,727	
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	142,495,600
		小計	142,495,600
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金 16,000 都道府県等支出金 731,669,089
		小計	731,685,089
		合計	
		874,180,689	
介護保険特別会計	税収等	第1号被保険者保険料	164,210,900
		介護給付費交付金	206,904,587
		地域支援事業支援交付金	8,810,000
		小計	379,925,487
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金 179,983,913 都道府県等支出金 116,621,392 計 296,605,305
		小計	296,605,305
		合計	
		676,530,792	
後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料	91,277,100
		合計	91,277,100
下水道事業会計	税収等	長期前受金戻入の受益者負担金	363,258
		雑収益	558
		小計	363,816
	国県等補助金	国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)	600,000
		県補助金(浄化槽整備事業補助金)	1,700,000
		長期前受金戻入の国庫補助金	57,796,826
		長期前受金戻入の県補助金	533,729
		小計	60,630,555
		合計	60,994,371
	総計		
			5,313,988,679

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,271,238,762	1,684,082,604	20,807,000	2,988,426,597	577,922,561
有形固定資産等の増加	498,490,577	85,990,700	222,000,000	190,499,877	0
貸付金・基金等の増加	158,854,132	0	78,900,000	5,643,000	74,311,132
その他	0	0	0	0	0
合計	5,928,583,471	1,770,073,304	321,707,000	3,184,569,474	652,233,693

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	411,471,970
歳計外現金	9,057,407
合計	420,529,377

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

###### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和5年度においては、変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に  
係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終  
了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

④ 過年度修正等に関する事項

該当なし

令和5年度決算における

# 【連結財務書類】

横瀬町

令和05年度

## 連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,139,484,260	固定負債	9,813,549,393
有形固定資産	19,615,359,063	地方債等	6,204,676,651
事業用資産	8,436,660,589	長期未払金	-
土地	4,576,088,149	退職手当引当金	801,024,723
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	7,876,271,955	その他	2,807,848,019
建物減価償却累計額	△4,849,296,563	流動負債	780,395,587
工作物	927,909,070	1年内償還予定地方債等	466,187,700
工作物減価償却累計額	△389,005,737	未払金	235,857,373
船舶	-	未払費用	6,541,661
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,596,772
航空機	-	預り金	10,442,642
航空機減価償却累計額	-	その他	769,439
その他	-	<b>負債合計</b>	10,593,944,980
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	10,136,135,130	固定資産等形成分	22,589,273,042
土地	1,288,618,251	余剰分(不足分)	△9,287,520,207
建物	342,301,205	他団体出資等分	6,000,000
建物減価償却累計額	△89,181,815		
工作物	14,160,910,254		
工作物減価償却累計額	△6,090,581,080		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	524,068,315		
物品	2,043,730,048		
物品減価償却累計額	△999,910,406		
物品減損損失累計額	△1,256,298		
無形固定資産	238,496,648		
ソフトウェア	4,530,550		
その他	233,966,098		
投資その他の資産	1,285,628,549		
投資及び出資金	738,469,169		
有価証券	5,010,000		
出資金	4,711,400		
その他	728,747,769		
長期延滞債権	59,183,445		
長期貸付金	38,259,000		
基金	452,968,999		
減債基金	-		
その他	452,968,999		
その他	-		
徵収不能引当金	△3,252,064		
流动資産	2,762,213,555		
現金預金	1,109,208,380		
未収金	188,085,444		
短期貸付金	-		
基金	1,445,788,782		
財政調整基金	1,323,441,782		
減債基金	122,347,000		
棚卸資産	10,194,295		
その他	9,282,760		
徵収不能引当金	△346,106		
<b>繰延資産</b>	-	<b>純資産合計</b>	13,307,752,835
<b>資産合計</b>	23,901,697,815	<b>負債及び純資産合計</b>	23,901,697,815

令和05年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,735,635,469
業務費用	3,364,070,929
人件費	1,167,309,999
職員給与費	944,922,949
賞与等引当金繰入額	58,040,682
退職手当引当金繰入額	3,500,393
その他	160,845,975
物件費等	2,005,093,378
物件費	1,144,465,665
維持補修費	103,817,463
減価償却費	668,152,285
その他	88,657,965
その他の業務費用	191,667,552
支払利息	43,861,953
徴収不能引当金繰入額	1,641,929
その他	146,163,670
移転費用	3,371,564,540
補助金等	2,307,475,279
社会保障給付	1,063,094,500
その他	994,761
経常収益	663,049,741
使用料及び手数料	257,927,506
その他	405,122,235
純経常行政コスト	6,072,585,728
臨時損失	2,989,744
災害復旧事業費	－
資産除売却損	481,258
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2,508,486
臨時利益	2,922,915
資産売却益	2,379,340
その他	543,575
純行政コスト	6,072,652,557

令和05年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,200,175,593	22,372,821,325	△9,178,645,732	6,000,000
純行政コスト(△)	△6,072,652,557		△6,072,652,557	-
財源	6,018,803,119		6,018,803,119	-
税収等	4,004,423,990		4,004,423,990	-
国県等補助金	2,014,379,129		2,014,379,129	-
本年度差額	△53,849,438		△53,849,438	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		200,858,489	△200,858,489	
有形固定資産等の減少		949,136,580	△949,136,580	
貸付金・基金等の増加		△673,347,715	673,347,715	
貸付金・基金等の減少		188,226,291	△188,226,291	
資産評価差額	-	△263,156,667	263,156,667	
無償所管換等	15,586,803	15,586,803		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	137,016	6,425	130,591	-
その他	145,702,861	-	145,702,861	
本年度純資産変動額	107,577,242	216,451,717	△108,874,475	-
本年度末純資産残高	13,307,752,835	22,589,273,042	△9,287,520,207	6,000,000

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,309,350,251	429,964,809	64,352,170	13,674,962,889	5,238,302,300	224,936,354	8,436,660,590
土地	4,574,691,448	15,614,673	14,217,971	4,576,088,149	0	0	4,576,088,149
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	7,593,454,509	317,361,446	34,544,000	7,876,271,955	4,849,296,563	178,559,028	3,026,975,392
工作物	830,920,380	96,988,690	0	927,909,070	389,005,737	46,377,325	538,903,333
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,590,199	0	15,590,199	0	0	0	0
インフラ資産	15,718,729,246	1,060,524,700	463,355,922	16,315,898,024	6,179,762,895	296,438,801	10,136,135,130
土地	1,277,448,624	11,169,631	4	1,288,618,251	0	0	1,288,618,251
建物	305,122,828	37,178,377	0	342,301,204	89,181,815	8,998,474	253,119,389
工作物	13,252,950,524	921,405,155	13,445,425	14,160,910,254	6,090,581,080	287,440,327	8,070,329,174
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	883,207,270	90,771,538	449,910,493	524,068,315	0	0	524,068,315
物品	1,902,317,525	150,004,207	8,591,684	2,043,730,048	1,001,166,704	135,723,548	1,042,563,344
合計	30,930,397,022	1,640,493,716	536,299,777	32,034,590,962	12,419,231,899	657,098,703	19,615,359,063

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 6～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2~22 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

###### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和 5 年度においては、変更はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

#### ② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.02%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.777%
埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.107%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ENgaWA	第三セクター等	全部連結	—

社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
------------------	---------	------	---

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第18条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

## 連結貸借対照表内訳表

令和06年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類												
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	下水道事業会計	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別							
資産合計	14,497,487,380	14,497,487,380	820,186,726	15,317,674,106	-	-	3,193,426,534	247,340,269	73,685,281	1,569,065	18,013,508,529	-	514,872,138	18,528,380,667			
固定資産	12,926,263,012	12,926,263,012	△148,543,000	12,777,720,012	-	-	3,092,941,540	28,959,578	87,718,614	387,653	16,136,270,397	-	△148,543,000	15,987,727,397			
有形固定資産	11,699,660,782	11,699,660,782	-	11,699,660,782	-	-	3,084,478,538	-	1	-	14,784,139,321	-	-	14,784,139,321			
事業用資産	7,720,212,934	7,720,212,934	-	7,720,212,934	-	-	-	-	-	-	7,720,212,934	-	-	7,720,212,934			
土地	4,414,483,400	4,414,483,400	-	4,414,483,400	-	-	-	-	-	-	4,414,483,400	-	-	4,414,483,400			
立木竹	294,693,715	294,693,715	-	294,693,715	-	-	-	-	-	-	294,693,715	-	-	294,693,715			
建物	6,013,320,335	6,013,320,335	-	6,013,320,335	-	-	-	-	-	-	6,013,320,335	-	-	6,013,320,335			
建物減価償却累計額	△3,541,134,499	△3,541,134,499	-	△3,541,134,499	-	-	-	-	-	-	△3,541,134,499	-	-	△3,541,134,499			
工作物	927,846,305	927,846,305	-	927,846,305	-	-	-	-	-	-	927,846,305	-	-	927,846,305			
工作物減価償却累計額	△388,996,322	△388,996,322	-	△388,996,322	-	-	-	-	-	-	△388,996,322	-	-	△388,996,322			
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イシフラ資産	3,906,455,059	3,906,455,059	-	3,906,455,059	-	-	2,692,900,541	-	-	-	6,599,355,600	-	-	6,599,355,600			
土地	1,039,883,704	1,039,883,704	-	1,039,883,704	-	-	132,524,619	-	-	-	1,172,408,323	-	-	1,172,408,323			
建物	4,325,550	4,325,550	-	4,325,550	-	-	132,220,918	-	-	-	136,546,468	-	-	136,546,468			
建物減価償却累計額	△4,325,547	△4,325,547	-	△4,325,547	-	-	△5,781,422	-	-	-	△10,106,969	-	-	△10,106,969			
工作物	6,157,181,012	6,157,181,012	-	6,157,181,012	-	-	2,458,623,097	-	-	-	8,615,804,109	-	-	8,615,804,109			
工作物減価償却累計額	△3,545,666,447	△3,545,666,447	-	△3,545,666,447	-	-	△65,196,481	-	-	-	△3,610,862,928	-	-	△3,610,862,928			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	255,056,787	255,056,787	-	255,056,787	-	-	40,509,810	-	-	-	295,566,597	-	-	295,566,597			
物品	322,786,115	322,786,115	-	322,786,115	-	-	465,281,543	-	1,130,544	-	789,198,202	-	-	789,198,202			
物品減価償却累計額	△249,793,326	△249,793,326	-	△249,793,326	-	-	△73,703,546	-	△1,130,543	-	△324,627,415	-	-	△324,627,415			
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	8,463,002	-	-	-	8,463,002	-	-	8,463,002			
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	8,463,002	-	-	-	8,463,002	-	-	8,463,002			
投資その他の資産	1,226,602,230	1,226,602,230	△148,543,000	1,078,059,230	-	-	28,959,578	87,718,613	387,653	1,343,668,074	-	△148,543,000	1,195,125,074				
投資及び出資金	885,993,659	885,993,659	△148,543,000	737,450,659	-	-	-	-	-	-	885,993,659	-	△148,543,000	737,450,659			
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出資金	8,711,400	8,711,400	-	8,711,400	-	-	-	-	-	-	8,711,400	-	-	8,711,400			
その他	877,282,259	877,282,259	△148,543,000	728,739,259	-	-	-	-	-	-	877,282,259	-	△148,543,000	728,739,259			
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	34,717,315	34,717,315	-	34,717,315	-	-	23,176,930	901,300	387,900	59,183,445	-	-	59,183,445				
長期貸付金	38,172,000	38,172,000	-	38,172,000	-	-	-	-	-	-	38,172,000	-	-	38,172,000			
基金	269,637,718	269,637,718	-	269,637,718	-	-	-	7,000,000	86,933,316	-	363,571,034	-	-	363,571,034			
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	269,637,718	269,637,718	-	269,637,718	-	-	-	7,000,000	86,933,316	-	363,571,034	-	-	363,571,034			
徴収不能引当金	△1,918,462	△1,918,462	-	△1,918,462	-	-	-	-	-	-	△247	△3,252,064	-	-	-	△3,252,064	
流動資産	1,571,224,368	1,571,224,368	968,729,726	2,539,954,094	-	-	100,484,994	218,380,691	△14,033,333	1,181,412	1,877,238,132	-	663,415,138	2,540,653,270	</		

## 連結貸借対照表内訳表

令和06年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	下水道事業会計	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別						
集計対象外(貸方)	266,487,157	266,487,157	-	266,487,157	-	-	-	155,452,023	34,034,175	666,181	456,639,536	-	-	-	456,639,536	

## 連結貸借対照表内訳表

令和06年03月31日 現在 (単位:円)

科目	連結財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計				
	一部事業組合・広域連合					第三セクター														
	秩父広域市町村圏組	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	株式会社ENgaWA	小計											
資産合計	5,847,458,235	1,602,387	32,726,729	4,367,000	5,886,154,351	125,702,886	13,845,561	19,156,918	158,705,365	24,058,368,245	△4,000,000	△152,670,430	23,901,697,815							
固定資産	5,120,764,771	9,800	21,224,800	19,000	5,142,018,371	10,850,769	1,234,785	1,652,938	13,738,492	21,292,027,260	△4,000,000	△148,543,000	21,139,484,260							
有形固定資産	4,824,862,134	9,800	-	19,000	4,824,890,934	4,675,869	1	1,652,938	6,328,808	19,615,359,063	-	-	19,615,359,063							
事業用資産	715,491,327	-	-	-	715,491,327	956,328	-	-	956,328	8,436,660,589	-	-	8,436,660,589							
土地	161,604,749	-	-	-	161,604,749	-	-	-	-	4,576,088,149	-	-	4,576,088,149							
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294,693,715	-	-	294,693,715							
建物	1,860,205,756	-	-	-	1,860,205,756	2,745,864	-	-	2,745,864	7,876,271,955	-	-	7,876,271,955							
建物減価償却累計額	△1,306,372,528	-	-	-	△1,306,372,528	△1,789,536	-	-	△1,789,536	△4,849,296,563	-	-	△4,849,296,563							
工作物	62,765	-	-	-	62,765	-	-	-	-	927,909,070	-	-	927,909,070							
工作物減価償却累計額	△9,415	-	-	-	△9,415	-	-	-	-	△389,005,737	-	-	△389,005,737							
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
イシフラ資産	3,536,779,530	-	-	-	3,536,779,530	-	-	-	-	10,136,135,130	-	-	10,136,135,130							
土地	116,209,928	-	-	-	116,209,928	-	-	-	-	1,288,618,251	-	-	1,288,618,251							
建物	205,754,737	-	-	-	205,754,737	-	-	-	-	342,301,205	-	-	342,301,205							
建物減価償却累計額	△79,074,846	-	-	-	△79,074,846	-	-	-	-	△89,181,815	-	-	△89,181,815							
工作物	5,545,106,145	-	-	-	5,545,106,145	-	-	-	-	14,160,910,254	-	-	14,160,910,254							
工作物減価償却累計額	△2,479,718,152	-	-	-	△2,479,718,152	-	-	-	-	△6,090,581,080	-	-	△6,090,581,080							
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
建設仮勘定	228,501,718	-	-	-	228,501,718	-	-	-	-	524,068,315	-	-	524,068,315							
物品	1,233,946,773	38,013	-	51,000	1,234,035,786	18,136,919	255,440	2,103,701	20,496,060	2,043,730,048	-	-	2,043,730,048							
物品減価償却累計額	△661,355,496	△28,213	-	△32,000	△661,415,709	△13,305,713	△255,439	△306,130	△13,867,282	△999,910,406	-	-	△999,910,406							
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	△1,111,665	-	△144,633	△1,256,298	△1,256,298	-	-	△1,256,298							
無形固定資産	228,729,472	-	-	-	228,729,472	1,156,390	147,784	-	1,304,174	238,496,648	-	-	238,496,648							
ソフトウェア	3,527,040	-	-	-	3,527,040	1,003,510	-	-	1,003,510	4,530,550	-	-	4,530,550							
その他	225,202,432	-	-	-	225,202,432	152,880	147,784	-	300,664	233,966,098	-	-	233,966,098							
投資その他の資産	67,173,165	-	21,224,800	-	88,397,965	5,018,510	1,087,000	-	6,105,510	1,438,171,549	△4,000,000	△148,543,000	1,285,628,549							
投資及び出資金	-	-	-	-	-	5,018,510	-	-	5,018,510	891,012,169	△4,000,000	△148,543,000	738,469,169							
有価証券	-	-	-	-	-	5,010,000	-	-	5,010,000	5,010,000	-	-	5,010,000							
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,711,400	△4,000,000	-	4,711,400							
その他	-	-	-	-	-	8,510	-	-	8,510	877,290,769	-	△148,543,000	728,747,769							
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,183,445	-	-	59,183,445							
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,000	87,000	38,259,000	-	-	38,259,000					
基金	67,173,165	-	21,224,800	-	88,397,965	-	1,000,000	-	1,000,000	452,968,999	-	-	452,968,999							
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他	67,173,165	-	21,224,800	-	88,397,965	-	1,000,000	-	1,000,000	452,968,999	-	-	452,968,999							
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,252,064						
流動資産	726,693,464	1,592,587	11,501,929	4,348,000	744,135,980	114,852,117	12,610,776	17,503,980	144,966,873	2,766,340,985	-	△4,127,430	2,762,213,555							
現金預金	577,940,565	26,155	11,337,654	375,000	589,679,374	99,610,531	10,895,145	1,678,790	112,184,466	1,113,335,810	-	△4,127,430	1,109,208,380							
未収金	135,508,087	-	164,275	-	135,672,362	9,705,394	1,668,41													

## 連結貸借対照表内訳表

令和06年03月31日 現在 (単位:円)

科目	連結財務書類												
	一部事業組合・広域連合					第三セクター				統計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	秩父広域市町村圏組	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	株式会社ENgaWA	小計				
集計対象外（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456,639,536	-	-	456,639,536

## 連結行政コスト計算書内訳表

自 令和05年04月01日 至 令和06年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	下水道事業会計	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別						
純経常行政コスト	3,446,290,725	3,446,290,725	△826,546,730	2,619,743,995	-	-	248,258,573	956,034,962	881,141,192	116,231,358	5,647,956,810	-	△956,282,643	4,691,674,167		
経常費用	3,571,644,803	3,571,644,803	△877,087,707	2,694,557,096	-	-	297,332,673	957,220,929	881,148,041	116,269,658	5,823,616,104	-	△1,006,854,820	4,816,761,284		
業務費用	2,051,832,838	2,051,832,838	△69,678,973	1,982,153,865	-	-	292,879,019	26,890,940	70,879,089	1,476,276	2,443,958,162	-	△73,207,661	2,370,750,501		
人件費	789,895,971	789,895,971	-	789,895,971	-	-	20,108,948	57,000	8,623,043	-	818,684,962	-	-	818,684,962		
職員給与費	617,664,514	617,664,514	-	617,664,514	-	-	15,291,510	-	5,096,091	-	638,052,115	-	-	638,052,115		
賞与等引当金繰入額	40,962,552	40,962,552	-	40,962,552	-	-	1,537,000	-	883,805	-	43,383,357	-	-	43,383,357		
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,095	-	-	1,095	-	-	1,095	
その他	131,268,905	131,268,905	-	131,268,905	-	-	3,280,438	57,000	2,642,052	-	137,248,395	-	-	137,248,395		
物件費等	1,186,737,775	1,186,737,775	△69,678,973	1,117,058,802	-	-	243,479,597	13,824,526	14,183,380	1,444,988	1,459,670,266	-	△73,207,661	1,386,462,605		
物件費	816,889,010	816,889,010	△69,678,973	747,210,037	-	-	72,859,804	13,824,526	14,121,260	1,444,988	919,139,588	-	△73,207,661	845,931,927		
維持補修費	54,119,153	54,119,153	-	54,119,153	-	-	25,399,490	-	-	-	79,518,643	-	-	79,518,643		
減価償却費	314,685,102	314,685,102	-	314,685,102	-	-	144,970,257	-	-	-	459,655,359	-	-	459,655,359		
その他	1,044,510	1,044,510	-	1,044,510	-	-	250,046	-	62,120	-	1,356,676	-	-	1,356,676		
その他の業務費用	75,199,092	75,199,092	-	75,199,092	-	-	29,290,474	13,009,414	48,072,666	31,288	165,602,934	-	-	165,602,934		
支払利息	15,809,351	15,809,351	-	15,809,351	-	-	19,078,639	-	-	-	34,887,990	-	-	34,887,990		
徴収不能引当金繰入額	1,391,784	1,391,784	-	1,391,784	-	-	7,000	-	116,003	88	1,514,875	-	-	1,514,875		
その他	57,997,957	57,997,957	-	57,997,957	-	-	10,204,835	13,009,414	47,956,663	31,200	129,200,069	-	-	129,200,069		
移転費用	1,519,811,965	1,519,811,965	△807,408,734	712,403,231	-	-	4,453,654	930,329,989	810,268,952	114,793,382	3,379,657,942	-	△933,647,159	2,446,010,783		
補助金等	1,171,261,891	1,171,261,891	△618,281,658	552,980,233	-	-	4,453,654	930,329,989	804,706,309	114,491,301	3,025,243,144	-	△738,661,959	2,286,581,185		
社会保障給付	158,215,173	158,215,173	-	488,425	158,703,598	-	-	-	-	-	158,215,173	-	488,425	158,703,598		
他会計への繰出金	189,615,501	189,615,501	△189,615,501	-	-	-	-	-	5,556,043	302,081	195,473,625	-	△195,473,625	-		
その他	719,400	719,400	-	719,400	-	-	-	-	6,600	-	726,000	-	-	726,000		
経常収益	125,354,078	125,354,078	△50,540,977	74,813,101	-	-	49,074,100	1,185,967	6,849	38,300	175,659,294	-	△50,572,177	125,087,117		
使用料及び手数料	11,868,345	11,868,345	-	11,868,345	-	-	49,044,100	-	-	-	60,912,445	-	-	60,912,445		
その他	113,485,733	113,485,733	△50,540,977	62,944,756	-	-	30,000	1,185,967	6,849	38,300	114,746,849	-	△50,572,177	64,174,672		
純行政コスト	3,444,403,776	3,444,403,776	△826,546,730	2,617,857,046	-	-	250,336,099	956,034,962	881,141,192	116,231,358	5,648,147,387	-	△956,282,643	4,691,864,744		
臨時損失	481,258	481,258	-	481,258	-	-	2,503,727	-	-	-	2,984,985	-	-	2,984,985		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	481,258	481,258	-	481,258	-	-	-	-	-	-	481,258	-	-	481,258		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,503,727	-	-	2,503,727	-	-	2,503,727		
臨時利益	2,368,207	2,368,207	-	2,368,207	-	-	426,201	-	-	-	2,794,408	-	-	2,794,408		
資産売却益	2,368,207	2,368,207	-	2,368,207	-	-	-	-	-	-	2,368,207	-	-	2,368,207		
その他	-	-	-	-	-	-	-	426,201	-	-	426,201	-	-	426,201		

## 連結行政コスト計算書内訳表

自 令和05年04月01日 至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	連結財務書類												
	一部事業組合・広域連合					第三セクター				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	秩父広域市町村圏組	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	株式会社ENgaWA	小計				
純経常行政コスト	411,884,010	518,399	923,477,661	△328,000	1,335,552,070	17,074,725	1,742,402	△233,525	18,583,602	7,002,092,482	-	△929,506,754	6,072,585,728
経常費用	657,904,943	613,035	924,445,764	1,678,000	1,584,641,742	291,051,362	37,509,424	56,230,859	384,791,645	7,793,049,491	-	△1,057,414,022	6,735,635,469
業務費用	632,314,845	286,327	7,994,791	1,621,000	642,216,963	290,847,762	36,435,924	56,205,229	383,488,915	3,469,664,040	-	△105,593,111	3,364,070,929
人件費	182,509,472	166,447	14,954	836,000	183,526,873	115,935,021	18,247,031	31,570,153	165,752,205	1,167,964,040	-	△654,041	1,167,309,999
職員給与費	157,920,022	146,675	-	775,000	158,841,697	104,462,903	15,531,931	28,688,344	148,683,178	945,576,990	-	△654,041	944,922,949
賞与等引当金繰入額	14,601,598	9,727	-	46,000	14,657,325	-	-	-	-	58,040,682	-	-	58,040,682
退職手当引当金繰入額	3,489,253	10,045	-	-	3,499,298	-	-	-	-	3,500,393	-	-	3,500,393
その他	6,498,599	-	14,954	15,000	6,528,553	11,472,118	2,715,100	2,881,809	17,069,027	160,845,975	-	-	160,845,975
物件費等	439,546,698	119,180	7,972,972	784,000	448,422,850	163,805,863	18,188,893	19,633,976	201,628,732	2,109,721,848	-	△104,628,470	2,005,093,378
物件費	209,515,857	113,714	7,972,972	777,000	218,379,543	80,457,609	18,188,893	12,928,502	111,575,004	1,249,094,135	-	△104,628,470	1,144,465,665
維持補修費	24,298,820	-	-	24,298,820	-	-	-	-	-	103,817,463	-	-	103,817,463
減価償却費	205,732,021	5,466	-	7,000	205,744,487	2,301,676	-	450,763	2,752,439	668,152,285	-	-	668,152,285
その他	-	-	-	-	81,046,578	-	6,254,711	87,301,289	88,657,965	-	-	88,657,965	
その他の業務費用	10,258,675	700	6,865	1,000	10,267,240	11,106,878	-	5,001,100	16,107,978	191,978,152	-	△310,600	191,667,552
支払利息	8,973,207	700	-	-	8,973,907	-	-	56	56	43,861,953	-	-	43,861,953
徴収不能引当金繰入額	127,054	-	-	-	127,054	-	-	-	-	1,641,929	-	-	1,641,929
その他	1,158,414	-	6,865	1,000	1,166,279	11,106,878	-	5,001,044	16,107,922	146,474,270	-	△310,600	146,163,670
移転費用	25,590,098	326,708	916,450,973	57,000	942,424,779	203,600	1,073,500	25,630	1,302,730	4,323,385,451	-	△951,820,911	3,371,564,540
補助金等	22,895,179	311,373	14,562,564	56,000	37,825,116	143,600	1,073,500	25,630	1,242,730	3,064,310,990	-	△756,835,711	2,307,475,279
社会保障給付	2,501,493	-	901,888,409	1,000	904,390,902	-	-	-	-	1,062,606,075	-	488,425	1,063,094,500
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	195,473,625	-	△195,473,625	-
その他	193,426	15,335	-	-	208,761	60,000	-	-	60,000	994,761	-	-	994,761
経常収益	246,020,933	94,636	968,103	2,006,000	249,089,672	273,976,637	35,767,022	56,464,384	366,208,043	790,957,009	-	△127,907,268	663,049,741
使用料及び手数料	203,214,454	-	-	-	203,214,454	-	-	-	-	264,126,899	-	△6,199,393	257,927,506
その他	42,806,479	94,636	968,103	2,006,000	45,875,218	273,976,637	35,767,022	56,464,384	366,208,043	526,830,110	-	△121,707,875	405,122,235
純行政コスト	411,782,194	518,399	923,477,661	△328,000	1,335,450,254	17,074,725	1,720,470	△233,525	18,561,670	7,002,159,311	-	△929,506,754	6,072,652,557
臨時損失	4,759	-	-	-	4,759	-	-	-	-	2,989,744	-	-	2,989,744
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	481,258	-	-	481,258
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,759	-	-	-	4,759	-	-	-	-	2,508,486	-	-	2,508,486
臨時利益	106,575	-	-	-	106,575	-	21,932	-	21,932	2,922,915	-	-	2,922,915
資産売却益	11,133	-	-	-	11,133	-	-	-	-	2,379,340	-	-	2,379,340
その他	95,442	-	-	-	95,442	-	21,932	-	21,932	543,575	-	-	543,575

## 連結純資産変動計算書内訳表

自 令和05年04月01日 至 令和06年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	下水道事業会計	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別						
前年度末純資産残高	9,242,975,614	9,242,975,614	-	9,242,975,614	-	-	89,778,764	289,669,542	148,887,932	1,121,822	9,772,433,674	-	-	-	9,772,433,674	
純行政コスト(△)	△3,444,403,776	△3,444,403,776	826,546,730	△2,617,857,046	-	-	△250,336,099	△956,034,962	△881,141,192	△116,231,358	△5,648,147,387	-	-	956,282,643	△4,691,864,744	
財源	3,616,863,851	3,616,863,851	△6,156,724	3,610,707,127	-	-	306,429,371	913,705,689	801,219,792	116,678,601	5,754,897,304	-	-	△441,207,225	5,313,690,079	
税収等	2,969,232,496	2,969,232,496	△6,156,724	2,963,075,772	-	-	245,798,816	182,020,600	504,614,487	116,678,601	4,018,345,000	-	-	△441,207,225	3,577,137,775	
国県等補助金	647,631,355	647,631,355	-	647,631,355	-	-	60,630,555	731,685,089	296,605,305	-	1,736,552,304	-	-	-	1,736,552,304	
本年度差額	172,460,075	172,460,075	820,390,006	992,850,081	-	-	56,093,272	△42,329,273	△79,921,400	447,243	106,749,917	-	-	515,075,418	621,825,335	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△18,740,358	△18,740,358	-	△18,740,358	-	-	-	-	-	-	-	△18,740,358	-	-	-	△18,740,358
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	32,937,381	-	-	-	-	32,937,381	-	-	32,937,381
本年度純資産変動額	153,719,717	153,719,717	820,390,006	974,109,723	-	-	89,030,653	△42,329,273	△79,921,400	447,243	120,946,940	-	-	515,075,418	636,022,358	
本年度末純資産残高	9,396,695,331	9,396,695,331	820,390,006	10,217,085,337	-	-	178,809,417	247,340,269	68,966,532	1,569,065	9,893,380,614	-	-	515,075,418	10,408,456,032	

## 連結純資産変動計算書内訳表

自 令和05年04月01日 至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	連結財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計				
	一部事業組合・広域連合					第三セクター														
	秩父広域市町村圏組	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	株式会社ENgaWA	小計											
前年度末純資産残高	3,274,731,089	1,162,635	37,945,990	3,989,000	3,317,828,714	95,881,057	9,908,740	8,123,408	113,913,205	13,204,175,593	△4,000,000	-	-	13,200,175,593						
純行政コスト(△)	△411,782,194	△518,399	△923,477,661	328,000	△1,335,450,254	△17,074,725	△1,720,470	233,525	△18,561,670	△7,002,159,311	-	929,506,754	△6,072,652,557							
財源	428,285,296	340,373	918,257,330	-	1,346,882,999	-	-	-	-	7,101,780,303	-	△1,082,977,184	6,018,803,119							
税収等	427,940,207	340,373	628,374,594	-	1,056,655,174	-	-	-	-	5,075,000,174	-	△1,070,576,184	4,004,423,990							
国県等補助金	345,089	-	289,882,736	-	290,227,825	-	-	-	-	2,026,780,129	-	△12,401,000	2,014,379,129							
本年度差額	16,503,102	△178,026	△5,220,331	328,000	11,432,745	△17,074,725	△1,720,470	233,525	△18,561,670	99,620,992	-	△153,470,430	△53,849,438							
固定資産の変動 (内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
無償所管換等	34,327,161	-	-	-	34,327,161	-	-	-	-	15,586,803	-	-	-	15,586,803						
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
比例連結割合変更に伴う差額	-	137,016	-	-	137,016	-	-	-	-	137,016	-	-	-	137,016						
その他	112,965,480	-	-	-	112,965,480	△1,000,000	-	-	-	△1,000,000	144,902,861	-	800,000	145,702,861						
本年度純資産変動額	163,795,743	△41,010	△5,220,331	328,000	158,862,402	△18,074,725	△1,720,470	233,525	△19,561,670	260,247,672	-	△152,670,430	107,577,242							
本年度末純資産残高	3,438,526,832	1,121,625	32,725,659	4,317,000	3,476,691,116	77,806,332	8,188,270	8,356,933	94,351,535	13,464,423,265	△4,000,000	△152,670,430	13,307,752,835							